



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 村田 健一（TEL）03-5400-4520
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	185,590	28.4	13,668	△2.5	13,532	△62.7	10,156	△63.5	41,186	△35.3
2021年12月期第1四半期	144,576	16.5	14,015	812.0	36,317	—	27,824	—	63,649	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年12月期第1四半期	63.34	63.23	7.4
2021年12月期第1四半期	173.51	173.29	9.7

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	1,061,383	568,886	560,849	52.8	3,497.60
2021年12月期	984,988	532,958	525,312	53.3	3,275.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	15.2	22,000	△16.4	21,500	△55.8	15,500	△58.0	96.66
通期	750,000	11.8	60,000	△3.5	58,500	△30.1	40,000	△38.9	249.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	169,549,081株	2021年12月期	169,549,081株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	8,934,187株	2021年12月期	8,933,916株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	160,352,512株	2021年12月期1Q	160,353,717株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	144,576	185,590	28.4
タイヤ	123,952	162,886	31.4
MB	18,737	20,486	9.3
その他	1,887	2,218	17.5
事業利益 (△は損失)	14,015	13,668	△2.5
タイヤ	12,735	14,031	10.2
MB	1,019	△242	—
その他	243	△136	—
調整額	18	15	—
営業利益	36,317	13,532	△62.7
税引前四半期利益	37,057	14,463	△61.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	27,824	10,156	△63.5

- (注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 2. 前第1四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益に関しましては、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、昨年後半からの原材料の高騰に加え、物流の混乱、オミクロン株の感染者の急増による工場停止や半導体の部品不足により、生産調整の実施を余儀なくされた自動車などで景況感が悪化いたしました。

一方、海外においては、米国は半導体不足などを背景に自動車生産が減少した一方で、食品等の非耐久財の生産が増加したことにより雇用指数が改善したことが全体のマインドを押し上げ、個人消費・雇用・住宅着工件数なども底堅さを維持しました。中国はウクライナ情勢の悪化により、輸出が下振れ要因であることと、個人消費がゼロコロナ政策で低迷し、欧州でもウクライナ情勢を受け、景況感が大幅に悪化しております。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は1,855億90百万円（前年同期比28.4%増）、利益面では、連結事業利益は136億68百万円（前年同期比2.5%減）、連結営業利益は135億32百万円（前年同期比62.7%減）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101億56百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

① タイヤ

売上収益は1,628億86百万円（前年同期比31.4%増）で、当社グループの連結売上収益の87.8%を占めており、事業利益は140億31百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

新車用タイヤは、世界的な半導体不足による生産調整の影響を受けたものの、中国等の販売増もあり全体では売上収益が前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、国内で乗用車用タイヤ「ADVAN Sport V107」「ADVAN Neova AD09」「BluEarth-RV RV03」を発売、降雪による冬用タイヤの好調や、値上げ前需要の取り込みなど、国内外において高付加価値商品の拡販や、旺盛な需要への生産対応に努め、北米やインドなどアジア地域での販売も伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤはともに好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は204億86百万円（前年同期比9.3%増）で、当社グループの連結売上収益の11.0%を占めておりますが、未実現利益の消去に伴い事業損失は2億42百万円（前年同期事業利益 10億19百万円）となりました。

ホース配管事業は、国内外の建機向け油圧ホース販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、海洋商品の需要減少の影響を受けましたが、コンベヤベルトの国内販売が好調に推移したほか、航空部品も民間航空機向けの補用品需要回復により、売上収益は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて763億96百万円増加し、10,613億83百万円となりました。これは、主に売上収益増加による売上債権の増加、季節要因に加えて物流網混乱等に伴う運中在庫増加による棚卸資産の増加及びYOHTを中心とした有形固定資産を取得したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて404億68百万円増加し、4,924億98百万円となりました。これは、主にマーシャルペーパーを中心に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて359億28百万円増加し、5,688億86百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響、投資有価証券の時価評価等によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）及び2022年12月期通期（2022年1月1日～2022年12月31日）の連結業績予想につきましては、前回公表値(2022年2月17日公表)から修正しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

(4) 追加情報

該当する事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,523	57,923
営業債権及びその他の債権	169,869	175,602
その他の金融資産	4,983	5,818
棚卸資産	152,700	176,725
その他の流動資産	13,485	13,373
流動資産合計	383,560	429,440
非流動資産		
有形固定資産	336,269	351,449
のれん	90,130	96,185
無形資産	36,093	37,232
その他の金融資産	120,316	125,062
繰延税金資産	7,655	8,410
その他の非流動資産	10,966	13,606
非流動資産合計	601,428	631,943
資産合計	984,988	1,061,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,945	72,883
社債及び借入金	81,607	120,225
その他の金融負債	22,428	20,156
未払法人所得税	9,216	7,851
その他の流動負債	57,307	58,980
流動負債合計	242,502	280,095
非流動負債		
社債及び借入金	95,628	94,748
その他の金融負債	37,168	37,244
退職給付に係る負債	16,600	17,062
繰延税金負債	49,934	52,250
その他の非流動負債	10,198	11,099
非流動負債合計	209,528	212,403
負債合計	452,030	492,498
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,261	31,261
利益剰余金	391,949	398,819
自己株式	△11,758	△11,759
その他の資本の構成要素	74,952	103,619
親会社の所有者に帰属する持分合計	525,312	560,849
非支配持分	7,646	8,037
資本合計	532,958	568,886
負債及び資本合計	984,988	1,061,383

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	144,576	185,590
売上原価	△95,191	△126,331
売上総利益	49,385	59,260
販売費及び一般管理費	△35,370	△45,592
事業利益	14,015	13,668
その他の収益	22,775	464
その他の費用	△473	△600
営業利益	36,317	13,532
金融収益	3,246	2,253
金融費用	△2,506	△1,322
税引前四半期利益	37,057	14,463
法人所得税費用	△9,460	△4,184
継続事業からの四半期利益	27,597	10,279
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	311	—
四半期利益	27,908	10,279
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,824	10,156
非支配持分	84	122
四半期利益	27,908	10,279
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益	27,513	10,156
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	311	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,824	10,156
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	171.58	63.34
非継続事業	1.94	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	171.36	63.23
非継続事業	1.93	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	27,908	10,279
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	9,121	2,972
確定給付制度の再測定	2,094	1,085
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,395	32
在外営業活動体の換算差額	23,131	26,819
その他の包括利益合計	35,742	30,907
四半期包括利益	63,649	41,186
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,352	40,838
非支配持分	297	348
四半期包括利益	63,649	41,186

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
四半期利益			27,824			
その他の包括利益					22,928	1,395
四半期包括利益	—	—	27,824	—	22,928	1,395
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△5,138			
利益剰余金への振替			2,222			
その他			△235			
所有者との取引額等合計	—	—	△3,150	△0	—	—
2021年3月31日 残高	38,909	31,052	356,553	△11,834	1,960	654

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日 残高	47,248	—	25,540	415,547	7,314	422,862
四半期利益			—	27,824	84	27,908
その他の包括利益	9,114	2,092	35,529	35,529	213	35,742
四半期包括利益	9,114	2,092	35,529	63,352	297	63,649
自己株式の取得			—	△0		△0
剰余金の配当			—	△5,138	△38	△5,176
利益剰余金への振替	△130	△2,092	△2,222	—		—
その他			—	△235		△235
所有者との取引額等合計	△130	△2,092	△2,222	△5,373	△38	△5,411
2021年3月31日 残高	56,232	—	58,846	473,527	7,573	481,100

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益			10,156			
その他の包括利益					26,590	32
四半期包括利益	—	—	10,156	—	26,590	32
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△5,300			
利益剰余金への振替			2,014			
その他			△0			
所有者との取引額等合計	—	—	△3,287	△0	—	—
2022年3月31日 残高	38,909	31,261	398,819	△11,759	43,380	2,368

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益			—	10,156	122	10,279
その他の包括利益	2,975	1,085	30,682	30,682	226	30,907
四半期包括利益	2,975	1,085	30,682	40,838	348	41,186
自己株式の取得			—	△0		△0
剰余金の配当			—	△5,300	△95	△5,395
利益剰余金への振替	△929	△1,085	△2,014	—		—
その他			—	△0	138	138
所有者との取引額等合計	△929	△1,085	△2,014	△5,301	43	△5,258
2022年3月31日 残高	57,871	—	103,619	560,849	8,037	568,886

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,057	14,463
非継続事業からの税引前利益	407	—
減価償却費及び償却費	10,752	11,712
減損損失	—	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	83
受取利息及び受取配当金	△225	△239
支払利息	563	444
固定資産除売却損益(△は益)	△20,768	29
売上債権の増減額(△は増加)	13,725	529
仕入債務の増減額(△は減少)	1,901	△1,180
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,464	△16,674
その他	△10,417	△6,477
小計	15,819	2,690
利息及び配当金の受取額	221	251
利息の支払額	△569	△437
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,894	△6,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,578	△4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	877	1,237
有形固定資産の取得による支出	△8,002	△12,471
有形固定資産の売却による収入	21,164	506
無形資産の取得による支出	△76	△89
投資有価証券の取得による支出	△17	△176
投資有価証券の売却による収入	27	1,387
その他	△131	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,842	△9,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,660	13,101
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	26,000
長期借入れによる収入	—	3,490
長期借入金の返済による支出	△18,097	△8,732
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,137	△5,305
その他	△1,569	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,143	26,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	2,363
現金及び現金同等物の増加額	4,865	15,400
現金及び現金同等物の期首残高	30,760	42,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,625	57,923

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、橋梁用ゴム支承、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	123,952	18,737	1,887	144,576	—	144,576
セグメント間	368	19	2,242	2,629	△2,629	—
合計	124,319	18,757	4,129	147,205	△2,629	144,576
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	12,735	1,019	243	13,998	18	14,015
その他の収益及び費用						22,302
営業利益						36,317

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	162,886	20,486	2,218	185,590	—	185,590
セグメント間	273	21	2,510	2,804	△2,804	—
合計	163,159	20,507	4,729	188,395	△2,804	185,590
セグメント利益 (事業利益)(△は損失) (注) 2	14,031	△242	△136	13,653	15	13,668
その他の収益及び費用						△136
営業利益						13,532

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。